

## 令和2年度〔第1四半期〕随意契約の結果（500万円以上の工事、物品、委託）

知事公室

（注）※1、※2の説明

表頭欄の「根拠法令」（※1）は、随意契約ができる場合について規定している地方自治法施行令第167条の2第1項の1号から9号のうち該当する号を記入し、2号の場合（性質又は目的が競争入札に適しないもの）については、「適用類型」（※2）に厳格な運用を図るために県が作成した7類型のうち該当するものを記入しています。

契約担当組織の名称	事業名	契約内容	契約期間（履行期間） （物品購入契約は契約締結日）	契約の相手方	契約金額（円）	随意契約とした具体的理由等	根拠法令 ※1	適用 類型 ※2
広報課	広報誌企画編集業務委託	県政広報誌企画編集業務	令和2年4月1日～令和3年3月31日	アインズ株式会社大津営業所	13,094,400	本業務は、県政情報をわかりやすく伝えるため、高い企画力やデザイン力を要する業務であり、より高い効果を得るため、プロポーザル方式を採用し、選定された相手方と契約するため。	2	4
広報課	新型コロナウイルス感染症注意喚起CM放送業務委託	新型コロナウイルス感染症注意喚起CM放送業務	令和2年4月28日～令和2年6月30日	株式会社アド電通大阪	16,500,000	コロナウイルス感染症に関するGW期間中の来県防止を呼び掛けるため緊急に広報を行う必要があるため。	5	
広報課	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	滋賀の戦略的県外PR事業業務委託	令和2年4月28日～令和3年3月31日	株式会社アド電通大阪	20,292,000	本業務は、戦略的に県外や海外への情報発信を行う、専門性の高い業務であり、より高い効果を得るため、プロポーザル方式を採用し、選定された相手方と契約するため。	2	4
広報課	テレビ放送委託	県政広報番組制作・放送（テレビ滋賀プラスワン）	令和2年4月1日～令和3年3月31日	びわこ放送株式会社	33,382,800	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	安全安心情報番組制作に係る契約（しらしがテレビ）	令和2年4月1日～令和3年3月31日	びわこ放送株式会社	20,367,292	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
広報課	テレビ放送委託	安全安心情報番組制作に係る契約（手話タイムプラスワン）	令和2年4月1日～令和3年3月31日	びわこ放送株式会社	8,470,000	県全域をカバーする唯一の民間テレビ放送局であり、所定の経費で番組制作が可能であるため。	2	3イ
防災危機管理局	令和2年度滋賀県危機管理センター給排水設備保守点検業務委託	危機管理センター給排水設備保守点検業務	令和2年4月1日～令和3年3月31日	株式会社北中工業	5,940,000	当該センターの給排水設備は、平常時および非常時を通じて機能させるため、独自の水循環システムを構成しており、全体像を把握した当該設備の施工業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ
防災危機管理局	令和2年度滋賀県危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務委託	危機管理センター中央監視自動制御システム保守点検業務	令和2年4月1日～令和3年3月31日	日本電技株式会社大阪支店	6,600,000	当該センター中央監視自動制御システムは、県独自の特殊なシステムであり、空調配管から通信伝達システムに至るまで、全体像を熟知する当該システムの構築業者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。	2	3イ

契約担当組織 の名称	事業名	契約内容	契約期間(履行期間) (物品購入契約は契約締結日)	契約の相手方	契約金額(円)	随意契約とした具体的理由等	根拠 法令 ※1	適用 類型 ※2
防災危機管理局	防災情報マップ運用保守業務委託	防災情報マップ運用保守業務委託	令和2年4月1日 ~ 令和7年3月31日	中電技術コンサルタント株式会社	15,235,000	当該情報マップは、このシステムの整備業務受注者である当該事業者が独自に開発、整備を実施したものであり、仕様、設定など細部まで熟知している者でなければ、適正な保守点検、不具合発生時の迅速かつ的確な対応が困難であるため。  *長期継続契約	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者保安講習業務委託	危険物取扱者保安講習業務	令和2年4月1日 ~ 令和2年12月31日	一般社団法人滋賀県防火保安協会連合会	9,526,000	当該法人は、全国同一レベルの講習内容を確保することが可能であり、また、受講義務者に迅速かつ円滑に講習の実施の周知ができる県内唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務委託	危険物取扱者免状および消防設備士免状作成業務(単価契約)	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	一般財団法人消防試験研究センター	9,717,854	当該法人は、免状にかかる全国的なデータベースを所有していることから、同センターが本委託業務を処理することができる唯一の団体であるため。	2	3イ
防災危機管理局	防災ヘリコプター運航管理委託	防災ヘリの操縦、整備、運航管理業務および基地施設の賃貸借	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	大阪航空株式会社	136,830,608	防災ヘリ基地として使用可能な拠点を有する唯一の事業者であり、かつ基地機能と運航管理業務が不可分であるため。	2	3ア
防災危機管理局	防災ヘリコプター定期点検および耐空・無線検査委託	航空法に定められた防災ヘリの点検、整備、修理	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	エアバス・ヘリコプター・ジャパン株式会社	66,539,000	防災ヘリの点検、整備能力を有し、本県の機に適合する部品調達が可能で唯一の事業者であるため。	2	3イ
防災危機管理局	物品購入	電動式RHGSE	令和2年6月30日	シマツプレジジョンインストルメンツ インク	5,205,200	同社しか購入希望物品の取り扱いがないため。(日本における独占販売代理店)	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	令和2年度モニタリング情報共有システム設置運營業務	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	公益財団法人原子力安全技術センター	24,170,300	当該システムは、県内のモニタリングポスト、サーベイメータ等による測定結果を国のシステムに伝送し、国、近隣府県間で情報共有ネットワークを構築する特殊なシステムであり、運用業務を国から受託している当該法人以外に本業務を遂行できる者はいないため。	2	3イ
防災危機管理局	原子力防災ネットワーク等保守・運用支援業務委託	原子力防災衛星ネットワークサービス	令和2年4月1日 ~ 令和3年3月31日	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ株式会社	7,370,880	本衛星ネットワークサービスにより通信を行う相手方は国であり、本県がExBirdサービスを国と同様の仕様で保守・運用するためには、その契約の相手方は、スカパーJSAT株式会社と総合代理店契約を結び、かつExBirdサービスをスカパーJSAT株式会社と協力して国独自仕様に改良してきた日本で唯一の事業者である当該事業者以外にないため。	2	3イ
消防学校	給食業務委託	給食の衛生管理、献立作成、調理等業務	令和2年4月1日 ~ 令和4年3月31日	株式会社ホーユー	11,300,000	当該業務は金額だけでなく、安全体制、献立内容、調理内容が重視され、入札ではこれらの項目を反映させることができないことから、プロポーザル方式により契約の相手方を選定したため。  *長期継続契約	2	4